

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年01月28日

計画の名称	住宅市街地における住環境の向上（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	戸田市												
計画の目標	地区公共施設の整備や老朽建築物の建て替えを促進することにより住宅市街地の防災性の向上を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	14	A	14	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (R2末)
1	川岸地区における木防率 地区計画届出及び現地確認の結果により算出する。 (川岸地区における木防率) = (裸木造及び防火木造の棟数) / (全棟数)	69%	%	66%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
当初現況値：69.6、最終目標値：66.6												

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	戸田市	直接	戸田市	-	-	川岸地区住宅市街地総合 整備事業	密集市街地の整備・約6.0ha	戸田市						14	-	未策定	
												小計						14		
												合計						14		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
都市整備部まちづくり推進課が担当となって事後評価を進める。 また、事後評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者や市民により構成された「戸田市社会資本総合整備計画（住環境整備事業）事後評価委員会」を設置し、目標の達成状況や今後の方針等の審議や意見聴取等を行う事後評価委員会を開催した。	令和2年度
	公表の方法
	市のホームページで公表、担当課での閲覧
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	評価値は68.0%となり、最終目標値である66.6%を達成しなかった。 第1期計画（H23～H27）では、18棟の建替えがあり、木防率は約5.6%の数値の改善があったが、第2期計画（H28～R2）では建替え数自体が5棟に減少し、数値が伸び悩む結果となった。 しかしながら、第2期計画期間中に建て替えられた5棟中4棟が燃えにくい建物となり、地区の準防火地域への指定の効果がみられた。また、老朽木造住宅の建替えにより建物の耐震性が上がり、地区の防災性向上にも寄与した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	住民の防災意識向上 川岸げんきミニパーク整備にあたり、川岸みんなの広場維持管理実行員会（通称：かわみん）をはじめ、地域の方々の参加を募った意見交換会を開催し、地域の意見をもとに整備方針を決定した。また、設置する防災トイレの使用方法も確認しており、災害時の防災空間、一時避難場所としての認識・活用促進、防災意識の向上につながっている。
特記事項（今後の方針等）	
これまでの老朽建築物除却に伴う広場整備等により、避難経路となる通り抜け空間や一時的な避難場所が確保され、地区の防災性向上の効果が表れている。 今後のまちづくりにおいては、広場や通り抜け通路等の公共施設整備にあたり、用地確保に際しての更なる地域住民等の協力が必要となる。このため、引き続き用地確保と公共施設整備を推進すると共に、用地確保が困難な箇所等では住民間の協定等に基づく災害時の避難経路確保を推進する。また、事業の周知活動に併せた住民の防災意識の醸成、災害時における地域住民同士の円滑な共助につながるコミュニティ支援等、ソフト面の取組みも強化を図ることで、より一層の地区の防災力向上を目指す。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	川岸地区における木防率 66%	
	最終 目標値	66%
	最終 実績値	68%
		地区内の建替え件数が減少したため。